

3 都市づくりの課題

3.1 課題の抽出・整理フロー

都市の現況、住民意向の分析などを基に、本計画における課題を以下のフローにより抽出・整理しました。

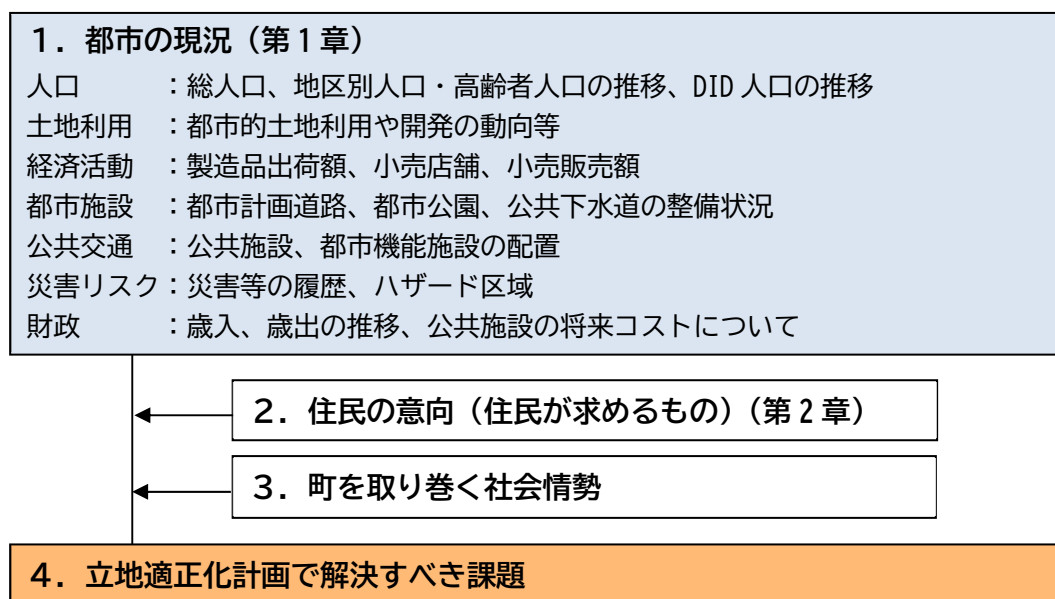


図38 課題の抽出フロー

（町を取り巻く社会情勢について）

■SDGsに対する関心の高まり

平成27（2015）年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能なまちづくりという点で、上位計画である府中町第4次総合計画に掲げる基本理念にも通じる考え方となっています。SDGsに資することを意識したまちづくりの推進が求められています。

■ユニバーサルデザイン、インクルーシブ社会（共生社会）の実現

人々の心のあり方に働きかける「心のバリアフリー」とあわせて、障がいの有無や年齢・性別にかかわらず、誰もが安全で快適に移動しやすく、暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまちづくり」の推進が求められています。また、障がい者等その他のすべての市民が大切にされ、誰も取り残されることのない社会（インクルーシブ社会）が求められています。

■新たな生活様式（ニューノーマル）

新型コロナウイルスの感染拡大により人の移動に制限が生じたことから、テレワークやリモートサービスの活用など、新たなスタイルの仕事や働き方の導入が加速しています。「新たな日常」を見据えた働き方を検討し、導入していく必要があります。

■安心・安全な社会の希求

近年、豪雨や台風などによる大きな自然災害が日本各地で発生、顕在化した諸課題への対策は急務であり、また、安心・安全に係る基本的な事項として住民の要望も大きくなっています。

■カーボンニュートラルの実現

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスによる地球温暖化等の気候変動問題は、世界規模での対応が求められている喫緊の課題となっています。そのような中、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指す取り組みが進められています。

3.2 立地適正化計画で解決すべき課題

都市の現況、住民意向の分析結果、町を取り巻く社会情勢などを基に、都市のコンパクトシティ・プラス・ネットワーク化に取り組む上での課題を整理しました。

課題 ①

多様な人や世代にとって住みやすい居住環境の維持【居住環境】

- 現時点で良好な住環境を構築しており、今後も維持していくことが求められます。
- 将来的な人口減少局面を見据え、町内の人口密度を維持していくために、現在の居住者が「住み続けたい」と思い、転入希望者等が「住んでみたい」と思えるような都市づくりが重要となります。
- 若い世代、子育て世代、高齢者、その他多様な人や世代にとって住みやすい居住環境の維持、向上のほか、新たなライフスタイルや働き方に対応した都市構造を構築していくことが必要です。

課題 ②

町の核となる拠点の形成及び計画的な土地利用【拠点形成】

- 宅地化が進む中、秩序ある市街地を形成するために、鉄道駅周辺や生活の軸となる大規模商業施設、行政施設周辺など、拠点となる地域では計画的な土地利用を行い、賑わいの創出や生活利便性の向上を図ることが必要です。
- まちの賑わいを維持するため、拠点となる地域における都市の空洞化を防ぐ対応を検討することが必要です。

課題 ③

生活サービス機能の維持・向上【都市機能】

- コンパクトな市街地の中に都市施設が各所に分布しており、町内のどこでも同水準の都市サービスを受けることができ、周辺都市と比較しても良好な住環境を維持しています。今後も高い生活サービス環境を維持・向上していくことが必要です。

課題 ④

都市機能増進施設※などの集約による効率化【都市経営】

- 生産年齢人口の減少に伴う労働者や税収の減少などにより、今後、施設の維持が困難になると予想されます。限られた財源の中、住民の利便のために必要な施設（都市機能増進施設※）などについては、効率的に維持し、機能を向上させていく必要があります。
- 施設の維持や老朽化による更新などを見据え、都市機能増進施設の適正配置、集約化、複合化、再編による効率化により、アクセス性、利便性及びサービスの維持・向上を図ることが必要です。

※都市機能増進施設：医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉又は利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの(都市再生特別措置第 81 条第 1 項より)

課題 ⑤

都市拠点や都市機能にアクセスしやすい公共交通の維持【公共交通】

- 住民の多くは通勤や買い物など日常生活時には自家用車を利用していますが、今後は高齢化の進展により、運転免許証返納者などが増加し、公共交通を必要とする人が増加すると予想されます。
- 当町の公共交通は市街地を概ねカバーしていますが、高低差のある市街化区域縁辺部におけるデマンド交通等地域公共交通の維持・利用促進、居住地域と拠点地域、都市機能施設を結ぶ公共交通ネットワークを維持していくことが必要です。

課題 ⑥

激甚化する自然災害への対応【防災】

- 近年の激甚化する大雨、台風、地震等の災害リスクに対する対策の検討が引き続き必要です。また、今後、高齢者人口の増加などによる要配慮者の増加が見込まれるため、従来の防災施策に加え、減災に対する施策を拡充していくことが必要です。